

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 サンコーテクノ株式会社

コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 洞下 英人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 佐藤 静男

TEL 04-7178-5530

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,851	1.7	583	23.2	583	31.4	285	35.3
23年3月期	13,626	3.7	473	170.5	443	152.9	211	100.9

(注) 包括利益 24年3月期 213百万円 (10.0%) 23年3月期 194百万円 (15.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	140.30	—	4.4	4.3	4.2
23年3月期	103.73	—	3.3	3.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1百万円 23年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,504	6,767	49.1	3,260.88
23年3月期	13,693	6,619	47.3	3,185.90

(参考) 自己資本 24年3月期 6,635百万円 23年3月期 6,482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	537	△70	△493	1,313
23年3月期	537	△449	95	1,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	61	28.9	1.0
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	71	24.9	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		20.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	2.5	230	0.6	200	△2.5	114	13.8	56.03
通期	14,950	7.9	660	13.2	600	2.8	350	22.6	172.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付書類】P. 20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	2,186,352 株	23年3月期	2,186,352 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	151,593 株	23年3月期	151,593 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,034,759 株	23年3月期	2,034,794 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,161	1.5	394	47.6	436	56.0	208	66.5
23年3月期	11,986	1.6	267	34.5	279	10.8	125	△15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	102.31	—
23年3月期	61.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	13,088		6,132		46.9	3,013.84		
23年3月期	13,187		5,985		45.4	2,941.57		

(参考) 自己資本 24年3月期 6,132百万円 23年3月期 5,985百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,750	1.1	100	7.1	100	6.1	60	20.2	29.49
通期	13,000	6.9	550	39.4	550	25.9	330	58.5	162.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付書類】P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- なお、当社は平成24年5月25日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この決算説明会で配賦予定の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や原発事故に起因した電力供給の制約などにより、国内の産業活動は急激に低下しました。下期に入り、被災地の復旧・復興に伴う公的需要で、産業活動に一部、持ち直しの兆しが見られたものの、欧州債務危機、円高の急伸、タイの洪水などにより厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、公共事業が全般的に低調に推移する中において、東北地方を中心とした一部被災地の復旧・復興需要への対応が下支えとなりました。また、太陽光発電市場向けの新製品を出展するなど、今年7月に施行される「再生可能エネルギー全量買取制度」の速やかな対応を見据えて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,851百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益583百万円（同23.2%増）、経常利益583百万円（同31.4%増）となりました。当期純利益は、285百万円（同35.3%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

耐震関連工事の発注が停滞しましたが、震災後の復旧・復興に向けた小規模な物件が多く発生し、主力製品である金属拡張アンカーが好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は10,817百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は583百万円（同22.7%増）となりました。

②リニューアル事業

F R Pシート関連製品や外壁補修関連製品が順調に推移しましたが、西日本地域を中心に新規工事物件の受注が低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は2,559百万円（同2.0%減）、セグメント損失は0百万円（前連結会計年度はセグメント利益11百万円）となりました。

③センサー事業

アルコール測定器が、前年度の法改正による駆込み需要の反動減となったほか、医療機器向け等の電子基板関連製品が低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は568百万円（同18.2%減）、セグメント損失は22百万円（前連結会計年度はセグメント損失13百万円）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

次期の見通しにつきましては、電力の供給不足の懸念や中東情勢の悪化による原油価格の高騰等、日本経済の先行きに不透明感が漂っております。建設業界をみても、震災の復旧・復興に向けた取組みが動き始めたものの、鋼材価格の上昇傾向や一部地域を除く設備投資の減少が予想されるなど、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと推測されます。

しかしながら、維持保全工事の需要増、自然エネルギーを活用した環境分野での需要拡大など持ち直しの動きも一部見られます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営ビジョンのもと、安全・安心・環境をキーワードに、「建設分野でのファスニング」を越えて事業領域の拡大を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比188百万円（1.4%）減少し、13,504百万円となりました。

流動資産は同37百万円（0.5%）増加の7,387百万円、固定資産は同226百万円（3.6%）減少の6,117百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少が79百万円、短期貸付金の減少等により流動資産のその他が133百万円減少、投資その他の資産における繰延税金資産の減少が94百万円となった一方、商品及び製品の増加が189百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比337百万円（4.8%）減少の6,736百万円となりました。流動負債は同273百万円（4.8%）減少の5,445百万円、固定負債は同63百万円（4.7%）減少の1,291百万円となりました。負債が減少した主な要因は、短期借入金の減少が419百万円、退職給付引当金の減少が49百万円となった一方、支払手形及び買掛金の増加が73百万円、未払費用等により流動負債のその他が65百万円増加したことによるものであります。

当期末の純資産は、6,767百万円となり、前期末に比較して148百万円（2.2%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が224百万円の増加となった一方、海外子会社の財務諸表を換算する為替相場の変動により、為替換算調整勘定が76百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して65百万円（4.7%）減少し、当連結会計年度末には1,313百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、537百万円（前連結会計年度は537百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益559百万円に加え、減価償却費が237百万円、営業キャッシュ・フローその他の増加が112百万円となった一方、たな卸資産の増加額が258百万円、法人税等の支払額が163百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、70百万円（前連結会計年度は449百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が160百万円、貸付による支出が48百万円となった一方、有形固定資産売却に係る収入が56百万円、貸付金の回収による収入が61百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、493百万円（前連結会計年度は95百万円の増加）となりました。これは主として短期借入金の純減少額が305百万円、長期借入金の返済による支出が121百万円、配当金の支払額が60百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	44.7	46.5	47.4	47.5	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	28.2	26.6	26.6	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	7.9	4.7	8.0	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	9.7	21.8	23.8	23.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針並びに厳しい経営環境と今後の事業展開等を勘案し、1株につき35円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業価値向上のため、環境分野に関するファスニング製品の開発やセンサー事業にかかる新製品開発など有効投資をしまいたいと考えております。

次期の配当につきましては、1株につき35円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 調達・生産・品質管理に関するリスク

イ. 原材料の価格変動について

当社グループが製造する製品等の原材料の高騰や輸入に対する為替変動によって、調達コストが増加する懸念があります。これに対処するため、状況によっては販売価格へ転嫁させていく方針がありますが、当該施策が販売価格へ十分に転嫁できなかった場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 生産・品質管理について

当社グループの予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する懸念もあります。その結果、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ. 海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品の一部はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しているため、現地におけるトラブル、法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 与信に関するリスク

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いにかかわるリスクが存在します。景気動向に係わらず、今後も企業が倒産する懸念があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

③ 保有技術に関するリスク

当社グループが予測した以上に急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制に関するリスク

当社グループの主な販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の発生、適用基準の変更等によっては当社グループの事業が制約される懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害・事故に関するリスク

地震等の自然災害や火災・事故などが発生した場合、当社グループの生産体制並びに営業活動に著しい支障が生じ、財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業績の下期偏重に関するリスク

当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高等が翌期にずれ込む場合、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成24年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりであります。

(連結)

項目	48期上期		48期下期		48期（平成24年3月期）	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	6,534	47.2	7,316	52.8	13,851	100.0
営業利益	228	39.2	354	60.8	583	100.0
経常利益	205	35.2	378	64.8	583	100.0

(個別)

項目	48期上期		48期下期		48期（平成24年3月期）	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	5,689	46.8	6,472	53.2	12,161	100.0
営業利益	93	23.6	301	76.4	394	100.0
経常利益	94	21.6	342	78.4	436	100.0

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社により構成され、アンカー、ドリル、ファスナー等の製造販売、工事の施工、各種測定器、電子プリント基板等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ファスニング事業

① 当社 (ファスニング事業部)

メイン製品であるあと施工アンカーを中心に、ドリル、ファスナーの製造・販売を行っております。

② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. (連結子会社)

あと施工アンカーを中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。

③ 三幸商事顧問股份有限公司 (連結子会社)

日本向け輸出商材の仲介業務、新商材の発掘及び引張確認試験サービスを行っております。

④ 株式会社 I K K (連結子会社)

小型鉄筋カッター、ベンダー製品を中心とした電動油圧工具の製造・販売を行っております。

⑤ アイエスエム・インタナショナル株式会社 (連結子会社)

あと施工アンカー関連商品をEUから輸入し、国内と海外に販売しております。

⑥ SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD. (連結子会社)

あと施工アンカーを中心にドリル、ファスナーを主にベトナム国内向けに販売しております。

⑦ 株式会社サンオー (持分法適用関連会社)

あと施工アンカー等の部品の組付け (製品化) を行っております。

(2) リニューアル事業

当社 (リニューアル事業部)

耐震補強事業、各種維持・保全事業等を行っております。

(3) センサー事業

① 当社 (センサー事業部)

各種測定器等の販売を行っております。

② 株式会社スイコー (連結子会社)

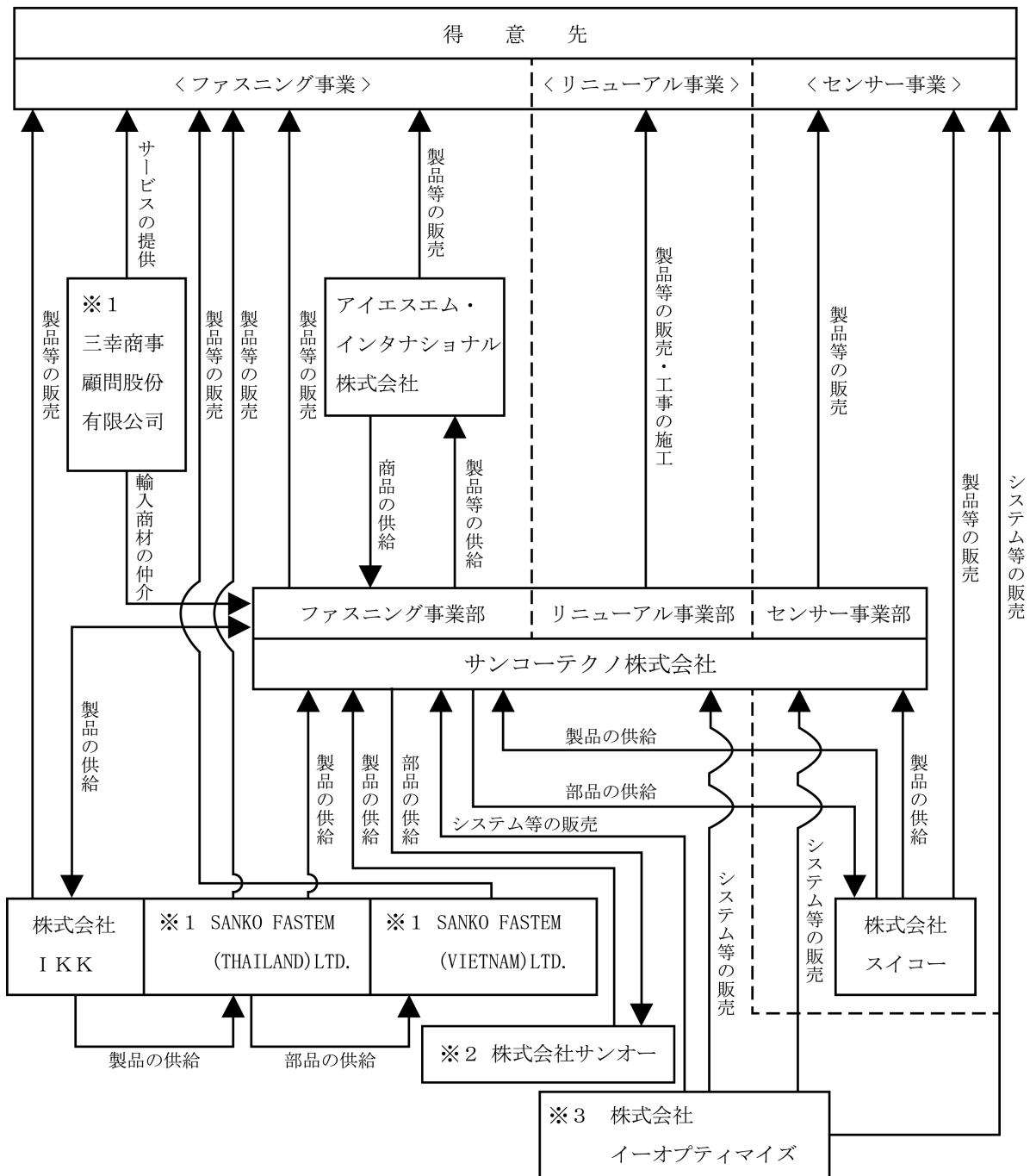
電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売並びに各種センサーの製造を行っております。

※報告セグメント対象外

株式会社イーオプティマイズ (持分法非適用関連会社)

I T関連のシステム販売を行っております。

〔事業系統図〕



- (注) 無印 国内連結子会社
 ※1 海外連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“奉仕は真価の追求なり、啓発は未来の追求なり、協調は繁栄の追求なり”を経営理念とし、主に建設資材分野において、時代の要請に適合した価値ある製品・工法等を創り・活かしながら、人々がより安心して暮らせる社会の実現を目指しております。“人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す”を基本方針として掲げ、経営を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高営業利益率、経常利益率を重視しております。今後は経営資源の有効活用や、さらなるコスト意識をもち、総資産利益率（ROA）・自己資本利益率（ROE）にも着目し、経営品質を高めていく所存であります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、2014年までの中期経営ビジョンとして、「安全・安心・環境をキーワードに事業領域を拡大し200億円企業となる」を掲げております。すなわち、「建設業界のファスニング」を主軸としながらも、新たに「安全」「安心」「環境」の3つをキーワードに市場創出を図るために、具体的には、以下の4つの視点で経営戦略を推進してまいります。

① 財務の視点

成長性・収益性・安定性の向上

② 顧客の視点

製品用途拡大と新市場の創出

③ 業務プロセスの視点

安全・安心・環境に関連した製品・工法開発と販売推進

IT改革と連動した社内体制のスリム化&強化

STG（当社グループ）コラボレーション強化

④ 人財と変革の視点

採算性を重視した組織体制の構築

生き活きと働ける風土づくり

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く建設業界は、新築からリニューアルへの移行が高まっており、加えて海外からの安価な商品の流入と価格競争の激化による利益率の低下が課題として推測されます。

このような業況下、当社グループは、次の大きな節目となる創業50周年に向けて、さらに経営の合理化及び企業体質の強化、並びに法令等遵守を徹底し企業価値の向上に全力を傾注し、以下のとおり対処してまいります。

① 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針

最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、リニューアル事業については、採算性の高い工法に特化した受注を推進し利益追求をしてまいります。

② 品質管理に対する課題と対処方針

当社グループは、ISO9001 (※1)、ISO14001 (※2) を取得しており、国際的な品質管理・環境管理基準に従った製造から販売までの管理システムを有しておりますので、これを維持・改善してまいります。

	登録番号	登録内容	取得部門
ISO9001 (※1)	QAIC/JP/0660	あと施工アンカー（金属拡張アンカー打込み方式） 製品の設計・製造・販売・引渡し、強度確認試験・ 資料提供（写真データ・テストレポート・図面）及 び施工指導	当社ファスニング事 業部
	QMS03072/676t	アンカーボルトの製造	SANKO FASTEM (THAILAND)LTD.
ISO14001 (※2)	EMS06007/110	アンカーボルトの製造	SANKO FASTEM (THAILAND)LTD.

③ 海外生産拠点に対する課題と対処方針

当社の取締役がタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. の会長を兼務しており、定期的に情報交換をすることで、海外生産拠点におけるトラブルや現地の法規制等の変更等の情報収集及びリスクへの対処を推進しております。

④ 取引先への与信に対する課題と対処方針

従来から取引先の信用リスク管理には鋭意取り組んでおり、不良債権に対して十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取り組みをさらに強化してまいります。

⑤ ユーザーニーズの即応にかかる課題と対処方針

当社内に「お客様相談窓口」を設置しており、ユーザーニーズの動向を適切に把握することに加え、そのニーズに即応することで、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えると共に、最新技術動向の管理を強化してまいります。

⑥ 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社内に、知的財産管理者を配置して知的財産権の流出・侵害等のリスクの回避に努めております。

⑦ 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社内に、コンプライアンス室と内部監査室を配備して関連する法的規制の遵守に努めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,890	1,335,047
受取手形及び売掛金	3,032,585	※5 2,953,551
商品及び製品	1,315,604	1,504,951
仕掛品	354,756	332,015
未成工事支出金	24,540	7,391
原材料及び貯蔵品	461,585	543,015
未収入金	512,265	536,048
繰延税金資産	118,425	122,393
その他	209,625	76,391
貸倒引当金	△70,063	△23,387
流動資産合計	7,350,216	7,387,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,407,316	3,429,712
減価償却累計額	△2,061,420	△2,133,067
建物及び構築物(純額)	※2 1,345,896	※2 1,296,645
機械装置及び運搬具	2,746,077	2,751,381
減価償却累計額	△2,485,509	△2,484,212
機械装置及び運搬具(純額)	260,567	267,169
工具、器具及び備品	548,204	514,833
減価償却累計額	△491,927	△468,992
工具、器具及び備品(純額)	56,276	45,840
土地	※2 3,067,211	※2 3,009,367
リース資産	3,024	3,024
減価償却累計額	△2,142	△2,898
リース資産(純額)	882	126
建設仮勘定	132,065	103,188
有形固定資産合計	4,862,899	4,722,338
無形固定資産		
ソフトウェア	87,518	88,877
のれん	7,975	—
その他	26,197	25,509
無形固定資産合計	121,691	114,387
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 158,772	※1 167,213
長期貸付金	21,607	98,019
繰延税金資産	404,148	310,095
投資不動産	590,984	598,147
減価償却累計額	△151,112	△158,343
投資不動産(純額)	※2 439,872	※2 439,803
その他	398,909	360,522
貸倒引当金	△64,484	△95,046
投資その他の資産合計	1,358,826	1,280,607
固定資産合計	6,343,417	6,117,332
資産合計	13,693,634	13,504,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,909	1,013,850
短期借入金	※2 4,228,311	※2 3,808,493
未払法人税等	95,620	98,956
賞与引当金	127,547	133,414
災害損失引当金	2,195	—
その他	325,138	390,706
流動負債合計	5,718,723	5,445,421
固定負債		
長期借入金	※2 52,728	※2 21,400
退職給付引当金	974,914	925,896
役員退職慰労引当金	218,375	229,652
繰延税金負債	92,352	98,640
その他	16,960	15,960
固定負債合計	1,355,330	1,291,549
負債合計	7,074,053	6,736,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,459,595	5,684,029
自己株式	△244,111	△244,111
株主資本合計	6,565,266	6,789,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,618	△15,629
繰延ヘッジ損益	597	—
為替換算調整勘定	△62,701	△138,959
その他の包括利益累計額合計	△82,722	△154,588
少数株主持分	137,037	132,668
純資産合計	6,619,581	6,767,781
負債純資産合計	13,693,634	13,504,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,626,170	13,851,443
売上原価	※1 9,558,976	※1 9,609,906
売上総利益	4,067,193	4,241,537
販売費及び一般管理費		
運賃	308,327	311,718
貸倒引当金繰入額	6,308	△1,034
役員報酬	176,967	182,503
給料及び手当	1,365,646	1,370,563
賞与	189,442	204,415
賞与引当金繰入額	95,544	101,468
退職給付費用	158,598	128,849
役員退職慰労引当金繰入額	13,790	14,509
法定福利費	202,175	232,725
減価償却費	88,420	99,465
その他	988,498	1,013,104
販売費及び一般管理費合計	※2 3,593,719	※2 3,658,289
営業利益	473,473	583,247
営業外収益		
受取利息	4,503	12,309
受取配当金	2,355	2,593
仕入割引	56,842	45,257
投資不動産賃貸料	24,010	30,610
持分法による投資利益	1,434	1,682
その他	38,383	71,057
営業外収益合計	127,530	163,511
営業外費用		
支払利息	25,028	22,641
売上割引	82,073	89,273
その他	49,914	51,319
営業外費用合計	157,015	163,234
経常利益	443,988	583,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 5,193
特別利益合計	6	5,193
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 1
固定資産除却損	※5 21,817	※5 2,432
減損損失	—	※6 15,199
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	706	—
関係会社株式評価損	4,499	—
貸倒引当金繰入額	39,761	—
災害による損失	2,127	11,231
災害損失引当金繰入額	2,195	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	920	—
特別損失合計	72,028	28,867
税金等調整前当期純利益	371,965	559,849
法人税、住民税及び事業税	153,637	168,753
法人税等調整額	△3,025	92,988
法人税等合計	150,611	261,741
少数株主損益調整前当期純利益	221,354	298,107
少数株主利益	10,281	12,630
当期純利益	211,073	285,477

連結包括利益計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	221,354	298,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,500	4,996
繰延ヘッジ損益	597	△597
為替換算調整勘定	△22,377	△89,058
その他の包括利益合計	△27,281	△84,660
包括利益	194,073	* 213,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186,987	213,611
少数株主に係る包括利益	7,085	△164

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
当期首残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
当期首残高	5,309,570	5,459,595
当期変動額		
剰余金の配当	△61,047	△61,042
当期純利益	211,073	285,477
当期変動額合計	150,025	224,434
当期末残高	5,459,595	5,684,029
自己株式		
当期首残高	△243,830	△244,111
当期変動額		
自己株式の取得	△281	—
当期変動額合計	△281	—
当期末残高	△244,111	△244,111
株主資本合計		
当期首残高	6,415,522	6,565,266
当期変動額		
剰余金の配当	△61,047	△61,042
当期純利益	211,073	285,477
自己株式の取得	△281	—
当期変動額合計	149,744	224,434
当期末残高	6,565,266	6,789,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,125	△20,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,492	4,989
当期変動額合計	△5,492	4,989
当期末残高	△20,618	△15,629
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	597	△597
当期変動額合計	597	△597
当期末残高	597	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△43,511	△62,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,190	△76,257
当期変動額合計	△19,190	△76,257
当期末残高	△62,701	△138,959
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△58,637	△82,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,085	△71,865
当期変動額合計	△24,085	△71,865
当期末残高	△82,722	△154,588
少数株主持分		
当期首残高	134,114	137,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,922	△4,368
当期変動額合計	2,922	△4,368
当期末残高	137,037	132,668
純資産合計		
当期首残高	6,490,998	6,619,581
当期変動額		
剰余金の配当	△61,047	△61,047
当期純利益	211,073	285,477
自己株式の取得	△281	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,162	△76,234
当期変動額合計	128,582	148,200
当期末残高	6,619,581	6,767,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371,965	559,849
減価償却費	238,950	237,059
減損損失	—	15,199
のれん償却額	13,672	7,975
負ののれん償却額	△3,049	△1,049
持分法による投資損益 (△は益)	△1,434	△1,682
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,552	△48,517
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,790	11,276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,188	5,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,288	△16,092
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	2,195	△2,195
受取利息及び受取配当金	△6,859	△35,853
支払利息	25,028	22,641
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,206	—
有形固定資産除却損	18,297	2,449
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△5,191
売上債権の増減額 (△は増加)	382,255	7,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,131	△258,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,890	75,729
その他	△405,133	112,333
小計	685,887	688,345
利息及び配当金の受取額	7,499	35,780
利息の支払額	△22,525	△23,251
法人税等の支払額	△133,683	△163,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,178	537,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△28,108	△11,160
有形固定資産の取得による支出	△296,878	△160,234
有形固定資産の売却による収入	14	56,552
無形固定資産の取得による支出	△89,340	△29,669
投資有価証券の取得による支出	△2,169	△970
貸付けによる支出	△59,053	△48,357
貸付金の回収による収入	44,378	61,830
その他の支出	△27,277	△11,711
その他の収入	8,601	73,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,834	△70,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	341,961	△305,905
長期借入れによる収入	70,000	—
長期借入金の返済による支出	△249,965	△121,650
自己株式の取得による支出	△281	—
配当金の支払額	△61,044	△60,812
少数株主への配当金の支払額	△4,162	△4,204
その他	△756	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,752	△493,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,554	△39,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,541	△65,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,825	1,379,366
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,379,366	※ 1,313,914

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.

三幸商事顧問股份有限公司

(株)スイコー

(株)IKK

アイエスエム・インタナショナル(株)

SANKO FASTEM (VIETNAM) LTD.

なお、SANKO FASTEM (VIETNAM) LTD. については、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD.、三幸商事顧問股份有限公司、(株)スイコー、アイエスエム・インタナショナル(株)、SANKO FASTEM (VIETNAM) LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、連結子会社は主として先入先出法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より当社における原材料の評価方法は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

また、当連結会計年度より当社における貯蔵品の評価方法は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

これらの変更は、基幹システムの変更を契機としたものであり、在庫金額の確定の迅速化並びに原価計算の効率化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため遡及適用は行っておりません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年
機械装置及び運搬具	2～12年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替相場変動リスク回避を目的として利用しており、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、合理的に見積もった効果発現期間(8年)による均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんについては、5年の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(開示の省略)

なお、上記連結の範囲に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項、重要な会計処理基準に関する事項以外は、最新の有価証券報告書(平成23年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,484千円	27,167千円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	104,625千円	100,132千円
土地	399,878千円	353,358千円
投資不動産	222,916千円	219,287千円
計	727,421千円	672,779千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,774,929千円	1,630,000千円
長期借入金	5,070千円	—
計	1,780,000千円	1,630,000千円

なお、当社流山事業所(千葉県流山市所在)の土地(当期末帳簿価額643,291千円、前期末帳簿価額643,291千円)・建物(当期末帳簿価額375,360千円、前期末帳簿価額398,209千円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する株式会社商工組合中央金庫からの借入金(当期末残高540,763千円、前期末残高625,504千円)に対し、担保に供しております。

3. 債務保証

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	—	三倉工業株式会社 17,373千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	24,780千円	18,259千円

4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	6,000,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	4,055,000千円	3,775,000千円
差引額	1,945,000千円	2,525,000千円

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	21,517千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△4,567千円	△1,516千円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	84,564千円	85,809千円

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	1,449千円
工具、器具及び備品	6千円	52千円
土地	—	3,691千円
計	6千円	5,193千円

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	—	1千円

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	19,166千円	—
機械装置及び運搬具	2,357千円	1,772千円
工具、器具及び備品	294千円	653千円
無形固定資産その他	—	6千円
計	21,817千円	2,432千円

※6. 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島県双葉郡楢葉町	遊休資産	土地

事業用資産については、当社は事業部を基準とし、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、投資不動産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,199千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8,370 千円
組替調整額	0 千円
税効果調整前	8,370 千円
税効果額	3,374 千円
その他有価証券評価差額金	4,996 千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△1,009 千円
組替調整額	—
税効果調整前	△1,009 千円
税効果額	△411 千円
繰延ヘッジ損益	△597 千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△89,058 千円
組替調整額	—
税効果調整前	△89,058 千円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△89,058 千円

その他の包括利益合計

△84,660 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,186,352	—	—	2,186,352
合計	2,186,352	—	—	2,186,352
自己株式				
普通株式	151,427	166	—	151,593
合計	151,427	166	—	151,593

(注) 普通株式の自己株数の増加166株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,047	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,042	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,186,352	—	—	2,186,352
合計	2,186,352	—	—	2,186,352
自己株式				
普通株式	151,593	—	—	151,593
合計	151,593	—	—	151,593

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,042	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,216	利益剰余金	35	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,390,890千円	1,335,047千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,523千円	△21,133千円
現金及び現金同等物	1,379,366千円	1,313,914千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「リニューアル事業」及び「センサー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスニング事業」は、主にあと施工アンカー、ドリル、ファスナー、電動油圧工具等の製造販売を行っております。

「リニューアル事業」は、耐震補強事業、各種維持・保全事業等を行っております。

「センサー事業」は、電子プリント基板及び各種測定器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,417,996	2,599,276	608,896	13,626,170	—	13,626,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,082	13,029	86,538	100,650	△100,650	—
計	10,419,078	2,612,306	695,435	13,726,820	△100,650	13,626,170
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	475,694	11,882	△13,708	473,868	△394	473,473
その他の項目						
減価償却費	189,252	18,835	20,911	228,999	9,950	238,950

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,816,390	2,544,546	490,506	13,851,443	—	13,851,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,064	14,589	78,245	93,900	△93,900	—
計	10,817,455	2,559,136	568,752	13,945,344	△93,900	13,851,443
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	583,563	△823	△22,800	559,938	23,308	583,247
その他の項目						
減価償却費	189,123	22,814	15,682	227,619	9,439	237,059

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社でたな卸資産の評価方法を変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又はセグメント損失(△)への影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
土地	—	—	—	15,199	15,199

(注) 「調整額」の金額は、当社の遊休資産に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
当期償却額	—	—	13,672	—	13,672
当期末残高	—	—	7,975	—	7,975

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
当期償却額	3,049	—	—	—	3,049
当期末残高	3,934	—	—	—	3,934

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
当期償却額	—	—	7,975	—	7,975
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
当期償却額	1,049	—	—	—	1,049
当期末残高	2,885	—	—	—	2,885

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,185.90円	3,260.88
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,619,581	6,767,781
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	137,037	132,668
(うち少数株主持分)	(137,037)	(132,668)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,482,543	6,635,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,034,759	2,034,759

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	103.73円	140.30円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	211,073	285,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,073	285,477
期中平均株式数(株)	2,034,794	2,034,759

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,886	685,805
受取手形	694,495	534,940
売掛金	1,844,470	1,921,571
商品及び製品	1,046,627	1,181,084
仕掛品	261,378	218,840
未成工事支出金	24,540	7,391
原材料及び貯蔵品	106,572	223,243
前渡金	1,979	4,677
前払費用	38,543	44,665
未収入金	514,804	539,870
短期貸付金	438,646	370,532
繰延税金資産	70,789	71,343
その他	6,362	5,068
貸倒引当金	△71,929	△25,325
流動資産合計	5,579,170	5,783,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,395,377	2,435,939
減価償却累計額	△1,310,587	△1,377,588
建物(純額)	1,084,790	1,058,351
構築物	82,011	82,011
減価償却累計額	△70,162	△72,717
構築物(純額)	11,848	9,293
機械及び装置	1,557,226	1,587,870
減価償却累計額	△1,404,098	△1,443,279
機械及び装置(純額)	153,127	144,591
車両運搬具	11,523	10,065
減価償却累計額	△8,896	△9,300
車両運搬具(純額)	2,627	765
工具、器具及び備品	334,454	334,801
減価償却累計額	△300,062	△307,465
工具、器具及び備品(純額)	34,392	27,335
土地	2,114,955	2,061,612
リース資産	3,024	3,024
減価償却累計額	△2,142	△2,898
リース資産(純額)	882	126
建設仮勘定	43,751	—
有形固定資産合計	3,446,376	3,302,075
無形固定資産		
特許権	4,192	3,607
借地権	9,611	9,611
ソフトウェア	80,130	81,403
その他	8,264	8,162
無形固定資産合計	102,198	102,784

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,452	59,560
関係会社株式	2,627,026	2,627,026
出資金	107,610	107,600
長期貸付金	13,695	10,300
従業員に対する長期貸付金	6,265	6,115
関係会社長期貸付金	271,427	265,167
破産更生債権等	60,582	90,905
長期前払費用	3,839	—
繰延税金資産	405,114	311,141
投資不動産	590,984	598,147
減価償却累計額	△151,112	△158,343
投資不動産(純額)	439,872	439,803
その他	146,056	80,237
貸倒引当金	△63,080	△92,929
投資損失引当金	△15,654	△5,257
投資その他の資産合計	4,060,208	3,899,672
固定資産合計	7,608,783	7,304,531
資産合計	13,187,953	13,088,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	848,434	976,637
短期借入金	4,700,000	4,420,000
1年内返済予定の長期借入金	126,136	31,328
リース債務	756	126
未払金	121,090	123,225
未払費用	97,479	142,703
未払法人税等	66,673	64,918
未成工事受入金	1,008	1,155
預り金	25,891	40,467
賞与引当金	113,747	118,247
災害損失引当金	2,195	—
その他	5,475	3,561
流動負債合計	6,108,889	5,922,371
固定負債		
長期借入金	52,728	21,400
リース債務	126	—
退職給付引当金	837,274	795,857
役員退職慰労引当金	191,327	203,659
その他	12,229	12,522
固定負債合計	1,093,684	1,033,438
負債合計	7,202,574	6,955,810

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金	581,191	581,191
資本剰余金合計	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金	116,616	116,616
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	5,915
土地圧縮積立金	78,791	85,859
別途積立金	4,507,658	4,567,658
繰越利益剰余金	184,980	259,121
利益剰余金合計	4,888,045	5,035,170
自己株式	△244,111	△244,111
株主資本合計	5,993,716	6,140,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,934	△8,408
繰延ヘッジ損益	597	—
評価・換算差額等合計	△8,337	△8,408
純資産合計	5,985,379	6,132,432
負債純資産合計	13,187,953	13,088,243

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,986,247	12,161,998
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	999,308	1,056,534
当期製品製造原価	3,728,689	2,851,782
当期商品仕入高	3,928,880	4,890,225
合計	8,656,879	8,798,542
他勘定振替高	46,659	42,956
商品及び製品期末たな卸高	1,056,534	1,184,254
商品及び製品売上原価	7,553,685	7,571,331
工事売上原価	1,083,454	1,093,428
たな卸資産評価損	△8,471	△9,005
売上原価合計	8,628,668	8,655,753
売上総利益	3,357,578	3,506,244
販売費及び一般管理費		
運賃	275,642	279,616
貸倒引当金繰入額	5,912	△3,304
役員報酬	140,385	144,458
給料及び手当	1,134,274	1,127,387
賞与	161,017	180,252
賞与引当金繰入額	86,221	92,837
退職給付費用	150,196	129,826
役員退職慰労引当金繰入額	12,002	12,331
法定福利費	167,132	180,897
賃借料	66,406	66,095
減価償却費	84,856	94,667
その他	806,255	806,600
販売費及び一般管理費合計	3,090,303	3,111,668
営業利益	267,275	394,576
営業外収益		
受取利息	9,058	11,454
受取配当金	44,602	44,870
仕入割引	54,274	42,886
投資不動産賃貸料	20,878	27,205
投資損失引当金戻入額	—	10,396
その他	42,840	63,377
営業外収益合計	171,654	200,190
営業外費用		
支払利息	35,069	32,327
売上割引	80,664	87,552
不動産賃貸原価	8,280	9,845
その他	34,996	28,324
営業外費用合計	159,011	158,050
経常利益	279,918	436,716

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	5,081
特別利益合計	—	5,081
特別損失		
固定資産除却損	7,856	485
減損損失	—	15,199
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	706	—
関係会社株式評価損	4,499	—
貸倒引当金繰入額	39,635	—
投資損失引当金繰入額	15,654	—
災害による損失	1,972	11,741
災害損失引当金繰入額	2,195	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	920	—
特別損失合計	73,440	27,427
税引前当期純利益	206,477	414,371
法人税、住民税及び事業税	107,792	113,927
法人税等調整額	△26,325	92,276
法人税等合計	81,466	206,203
当期純利益	125,010	208,167

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
資本剰余金合計		
当期首残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,616	116,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,616	116,616
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	5,915
当期変動額合計	—	5,915
当期末残高	—	5,915
土地圧縮積立金		
当期首残高	78,791	78,791
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	7,068
当期変動額合計	—	7,068
当期末残高	78,791	85,859
別途積立金		
当期首残高	4,407,658	4,507,658
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	60,000
当期変動額合計	100,000	60,000
当期末残高	4,507,658	4,567,658

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	221,016	184,980
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△5,915
土地圧縮積立金の積立	—	△7,068
別途積立金の積立	△100,000	△60,000
剰余金の配当	△61,047	△61,042
当期純利益	125,010	208,167
当期変動額合計	△36,036	74,140
当期末残高	184,980	259,121
利益剰余金合計		
当期首残高	4,824,082	4,888,045
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△61,047	△61,042
当期純利益	125,010	208,167
当期変動額合計	63,963	147,125
当期末残高	4,888,045	5,035,170
自己株式		
当期首残高	△243,830	△244,111
当期変動額		
自己株式の取得	△281	—
当期変動額合計	△281	—
当期末残高	△244,111	△244,111
株主資本合計		
当期首残高	5,930,034	5,993,716
当期変動額		
剰余金の配当	△61,047	△61,042
当期純利益	125,010	208,167
自己株式の取得	△281	—
当期変動額合計	63,682	147,125
当期末残高	5,993,716	6,140,841
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,345	△8,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,410	525
当期変動額合計	1,410	525
当期末残高	△8,934	△8,408

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	597	△597
当期変動額合計	597	△597
当期末残高	597	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,345	△8,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,007	△71
当期変動額合計	2,007	△71
当期末残高	△8,337	△8,408
純資産合計		
当期首残高	5,919,689	5,985,379
当期変動額		
剰余金の配当	△61,047	△61,042
当期純利益	125,010	208,167
自己株式の取得	△281	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,007	△71
当期変動額合計	65,689	147,053
当期末残高	5,985,379	6,132,432

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。